

2023 年度
第 166 回日商簿記検定目標
公開模擬試験

解答解説

2 級

(制限時間 90 分)

資格★合格クリアール

2 級 ①

商 業 簿 記

第 1 問 (仕訳 1 組につき 4 点× 5 箇所=20 点)

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	ク	1,796,000	オ	902,000
	ウ	82,000	イ	976,000
2	イ	4,154,568	ウ	4,032,000
			カ	114,000
			オ	8,568
3	エ	2,827,800	イ	2,812,800
			ア	15,000
4	カ	120,000	ア	120,000
	ク	8,000	エ	8,000
5	イ	6,005,850	ア	6,005,850
	オ	6,000,000	ウ	6,000,000

2 級 ②

商業簿記

第2問 (★1つにつき2点×7箇所=14点 ●1つにつき1点×6箇所=6点 計20点)

連結精算表

(単位：千円)

科目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
貸借対照表					
受取手形	336,000	189,000		45,000	● 480,000
売掛金	540,000	227,000		55,000	712,000
貸倒引当金	(27,280)	(16,640)	6,800	2,800	● (39,920)
商品	366,000	259,000	9,000	23,400	★ 610,600
土地	870,000	593,000		18,000	1,445,000
子会社株式	481,000	—		481,000	—
のれん	—	—	54,000	5,400	● 48,600
その他の資産	1,050,000	567,000			1,617,000
資産合計	3,615,720	1,818,360	69,800	630,600	4,873,280
支払手形	(162,000)	(114,000)	60,000		(216,000)
買掛金	(243,000)	(135,000)	55,000		(323,000)
短期借入金	(450,000)	(150,000)		15,000	★ (615,000)
その他の負債	(300,000)	(369,360)			(669,360)
資本金	(900,000)	(300,000)	300,000		(900,000)
資本剰余金	(600,000)	(150,000)	150,000		(600,000)
利益剰余金	(960,720)	(600,000)	941,260	722,540	★ (1,342,000)
非支配株主持分	—	—	17,240	225,160	★ (207,920)
負債・純資産合計	(3,615,720)	(1,818,360)	1,523,500	962,700	(4,873,280)
損益計算書					
売上高	(3,270,000)	(2,100,000)	640,000		(4,730,000)
売上原価	1,962,000	1,530,000	14,400	649,000	★ 2,857,400
貸倒引当金繰入額	16,400	15,000	2,800	4,000	30,200
のれん償却額	—	—	5,400		5,400
その他の営業費	1,020,000	389,300			1,409,300
受取配当金	(180,000)	—	48,000		★ (132,000)
支払利息	42,000	13,500	1,500		57,000
手形売却損	3,600	4,200		1,500	● 6,300
固定資産売却益	(54,000)	(12,000)	18,000		● (48,000)
当期純利益	(460,000)	(160,000)	730,100	654,500	(544,400)
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	34,600	3,440	★ 31,160
親会社株主に帰属する当期純利益	(460,000)	(160,000)	764,700	657,940	● (513,240)

注1：修正・消去欄以外は、貸方項目については()を付すこと。

注2：修正・消去欄は採点対象としない。

2 級 ③

商業簿記

第3問 (★1つにつき1点×20箇所=20点)

貸借対照表

X7年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	(1,935,000)	支払手形	(912,000)
受取手形	(1,622,000)	買掛金	(1,245,000)
売掛金	(4,179,000)	リース債務	(275,000)
貸倒引当金	(174,030)	未払消費税	(★ 1,971,300)
有価証券	(402,000)	未払法人税等	(★ 930,000)
商品	(★ 2,402,000)	固定負債	
固定資産		長期借入金	(4,200,000)
有形固定資産		リース債務	(★ 1,100,000)
建物	(21,000,000)	退職給付引当金	(4,380,000)
減価償却累計額	(12,075,000)	負債合計	(15,013,300)
備品	(6,000,000)	純資産の部	
減価償却累計額	(2,928,000)	株主資本	
リース資産	(1,650,000)	資本金	(3,000,000)
減価償却累計額	(275,000)	資本準備金	(150,000)
投資その他の資産		利益準備金	(12,000)
投資有価証券	(★ 987,000)	別途積立金	(474,000)
関係会社株式	(930,000)	繰越利益剰余金	(★ 8,826,670)
長期貸付金	(600,000)	評価・換算差額等	
貸倒引当金	(180,000)	その他有価証券評価差額金	(★ 14,700)
繰延税金資産	(★ 1,415,700)	純資産合計	(12,477,370)
資産合計	(27,490,670)	負債・純資産合計	(27,490,670)

損益計算書

自X6年4月1日 至X7年3月31日

(単位：円)

商品売上原価	(★ 19,129,000)	売上高	(36,000,000)
役員原価	(6,414,000)	役員収益	(★ 10,425,000)
売上総利益	(20,882,000)		
	(46,425,000)	売上総利益	(20,882,000)
給料	(7,314,750)		
広告宣伝費	(2,850,000)	営業利益	(7,335,720)
通信費	(1,083,000)	受取配当金	(73,500)
貸倒引当金繰入額	(★ 100,530)	受取利息	(★ 6,500)
退職給付費用	(★ 630,000)	有価証券利息	(★ 14,500)
減価償却費	(★ 1,568,000)	有価証券評価益	(39,000)
営業利益	(7,335,720)		
	(20,882,000)	税引前当期純利益	(7,168,220)
支払利息	(★ 121,000)	法人税等調整額	(★ 108,000)
貸倒引当金繰入額	(★ 180,000)		
税引前当期純利益	(7,168,220)	当期純利益	(7,276,220)
	(7,469,220)		
法人税、住民税及び事業税	(1,830,000)		
当期純利益	(5,446,220)		
	(7,276,220)		

2 級 ④

工業簿記

第4問

(1) (仕訳1組につき4点×3箇所=12点)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	ウ	1,125,000	工	1,125,000
2	カ	63,000	工	138,000
	キ	75,000		
3	オ	138,000	カ	63,000
			キ	75,000

(2) (★1つにつき2点×8箇所=16点)

本社元帳 (一部)

工場	
前月繰越	981,000
売上原価 (★ 1,038,000)	
材料 (★ 327,000)	
賃金給料 (390,000)	
減価償却費 (★ 105,000)	
:	:

工場元帳 (一部)

仕掛品	
前月繰越 (105,000)	製品 (★ 1,044,000)
材料 (★ 180,000)	次月繰越 (96,000)
賃金給料 (★ 195,000)	
外注加工賃 (★ 60,000)	
製造間接費 (★ 600,000)	
(1,140,000)	(1,140,000)

2 級 ⑤

工業簿記

第 5 問 (★1 つにつき 1 点×12 箇所=12 点)

(1) シングル・プランの場合

仕掛品		(単位：円)
前 月 繰 越 (★ 601,200)	製 品 (★ 7,200,000)	
直 接 材 料 費 (★ 4,050,000)	次 月 繰 越 (★ 1,549,800)	
直 接 労 務 費 (★ 2,235,600)		
製 造 間 接 費 (★ 1,863,000)		
<u>(8,749,800)</u>	<u>(8,749,800)</u>	

(2) パーシャル・プランの場合

仕掛品		(単位：円)
前 月 繰 越 (★ 601,200)	製 品 (7,200,000)	
直 接 材 料 費 (★ 4,144,950)	原 価 差 異 (★ 211,695)	
直 接 労 務 費 (★ 2,283,270)	次 月 繰 越 (★ 1,549,800)	
製 造 間 接 費 (★ 1,932,075)		
<u>(8,961,495)</u>	<u>(8,961,495)</u>	

日商簿記2級 公開模擬試験 解説

第1問 商業簿記に関する仕訳問題 (単位：円) 目標時間：10分

1. 研究開発費

研究開発のために消費された人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、研究開発のために消費されたすべての原価が研究開発費勘定として処理される。また、特定の研究開発目的にのみ使用され、他の目的に使用できない機械装置や特許権などを取得した場合の原価についても、取得時の研究開発費として処理する。

(借) 研究開発費	1,796,000 (*1)	(貸) 未払金	902,000 (*3)
仮払消費税	82,000 (*2)	普通預金	976,000 (*4)

- *1 実験専用の機器 820,000 + 研究員に対する給料および諸手当 976,000 = 1,796,000
- *2 実験専用の機器 820,000 × 10% = 82,000
- *3 実験専用の機器 820,000 + 仮払消費税 82,000 = 902,000
または、820,000 × (1 + 消費税率 0.1) = 902,000
- *4 研究員に対する給料および諸手当の支払額

2. 有価証券の売却 (端数利息あり)

「売却時の売買手数料は、売却損益に含めて処理する」との指示により、売買手数料 12,000 を費用 (支払手数料) として計上せず、手数料差引後の売却代金 (端数利息は除く) と売却簿価との差額を売却損益として計上する。

(借) 普通預金	4,154,568 (*1)	(貸) 売買目的有価証券	4,032,000 (*2)
		有価証券売却益	114,000 (*3)
		有価証券利息	8,568 (*4)

- *1 額面金額 4,200,000 × @99 / @100 - 売買手数料 12,000 = 4,146,000
4,146,000 + 端数利息 8,568 (下記*4 より) = 4,154,568
- *2 X3年9月15日の取得原価：額面金額 7,500,000 × @96 / @100 = 7,200,000
7,200,000 × 売却分の額面金額 4,200,000 / 7,500,000 = 4,032,000
または、4,200,000 × @96 / @100 = 4,032,000
- *3 4,146,000 (上記*1 より) - 4,032,000 (上記*2 より) = 114,000
- *4 直近の利払日 (X3年12月末日) の翌日から売買日 (X4年3月9日) までの68日分の端数利息
額面金額 4,200,000 × 1.095% × 68日 / 365日 = 8,568

3. 裏書きしていた手形の不渡り

(借) 不渡手形	2,827,800 (*1)	(貸) 当座預金	2,812,800 (*2)
		現金	15,000 (*3)

- *1 手形金額 2,760,000 + 延滞利息 52,800 + 償還請求費用 15,000 = 2,827,800
- *2 手形金額 2,760,000 + 延滞利息 52,800 = 2,812,800
- *3 償還請求費用

4. 固定資産の割賦購入（割賦代金の支払い）

(1) 業務用車両の購入時

(借) 車 両 運 搬 具	2,808,000 (*1)	(貸) 当 座 預 金	120,000 (*3)
前 払 利 息	192,000 (*2)	営 業 外 支 払 手 形	2,880,000 (*4)

*1 現金購入価額@312,000×9台=2,808,000

*2 利息相当額：(頭金120,000+約束手形振出額2,880,000(下記*4より))-2,808,000=192,000

*3 頭金としての小切手振出額

*4 約束手形@120,000×24枚=2,880,000

主たる営業活動（商品売買など）に該当しない取引において振り出した手形であるため、支払手形勘定ではなく、営業外支払手形勘定により処理を行う。

(2) 本日（1枚目の約束手形に係る期日到来） ← 解答となる仕訳

(借) 営 業 外 支 払 手 形	120,000	(貸) 当 座 預 金	120,000
(借) 支 払 利 息	8,000 (*5)	(貸) 前 払 利 息	8,000

*5 利息相当額192,000÷24回=8,000

5. 債務保証（債務保証に伴う代位弁済）

(1) 債務保証契約を行った時点（対照勘定による備忘記録）

(借) 保 証 債 務 見 返	6,000,000 (*1)	(貸) 保 証 債 務	6,000,000
-----------------	----------------	-------------	-----------

*1 借入金の元本相当額

(2) 債務保証に基づく代位弁済時 ← 解答となる仕訳

(借) 未 収 入 金	6,005,850 (*2)	(貸) 普 通 預 金	6,005,850
(借) 保 証 債 務	6,000,000 (*3)	(貸) 保 証 債 務 見 返	6,000,000

*2 延滞利息：元本6,000,000×0.9125%×39日／365日=5,850
6,000,000+5,850=6,005,850

*3 借入金の元本相当額。ここでは、上記(1)で計上した対照勘定を取り崩している。

第2問 連結精算表 (単位:千円) 目標時間:25分

1. S社資本に係るタイムテーブル

	X1/3/31		X6/3/31		X7/3/31
		80%取得			
資本金	300,000		300,000		300,000
資本剰余金	150,000	非 90,000 ↑×0.2 +450,000 ^(*4)	150,000	非 32,000 ↑×0.2 利益 160,000	150,000
利益剰余金	50,000		500,000 ^(*4)	配当 60,000 ↓	600,000
資本合計	500,000		950,000	P へ 48,000 非 へ 12,000	1,050,000
取得持分	400,000 ^(*1)				
取得原価	481,000				
のれん	81,000 ^(*2)	△5,400 ^(*3) ×5年		△5,400 ^(*3)	

*1 資本合計500,000×P社保有割合80%=400,000

*2 取得原価481,000-取得持分400,000=81,000

*3 のれん81,000÷15年=5,400

*4 X6年3月31日の利益剰余金: X7年3月31日の利益剰余金600,000-当期純利益160,000+配当額60,000=500,000
X6年3月31日までの取得後利益剰余金: 500,000-X1年3月31日の利益剰余金50,000=450,000

2. 資本連結に係る開始仕訳

(借) 資本金 - 当期首残高 -	300,000	(貸) 子会社株式 (S社株式)	481,000
資本剰余金 - 当期首残高 -	150,000	非支配株主持分 - 当期首残高 -	190,000 (*3)
利益剰余金 - 当期首残高 -	167,000 (*1)		
のれん	54,000 (*2)		

*1 支配獲得時の利益剰余金 50,000+取得後利益剰余金 450,000×非支配株主割合 20%
+のれん償却 5,400×5年=167,000

*2 当初計上額 81,000-償却 5,400×5年=54,000

*3 X6年3月31日の資本合計 950,000×非支配株主割合 20%=190,000

3. 当期純利益の配分

(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	32,000 (*)	(貸) 非支配株主持分 - 当期変動額 -	32,000
---------------------	------------	--------------------------	--------

* S社の当期純利益 160,000×非支配株主割合 20%=32,000

4. 配当に係る修正

(借) 受取配当金	48,000 (*1)	(貸) 利益剰余金 - 剰余金の配当 -	60,000
非支配株主持分 - 当期変動額 -	12,000 (*2)		

*1 S社の配当 60,000×P社保有割合 80%=48,000

*2 S社の配当 60,000×非支配株主割合 20%=12,000

5. のれんの償却

(借) のれん償却額	5,400 (*)	(貸) のれん	5,400
------------	-----------	---------	-------

* 上記1.より

6. 連結会社間の取引高の相殺消去

(借) 売上高 (S社側)	640,000	(貸) 売上原価 (P社側)	640,000
------------------	---------	-------------------	---------

7. 商品に係る未実現利益 (アップ・ストリーム)

(1) 期首商品棚卸高に含まれる未実現利益の消去 (開始仕訳)

(借) 利益剰余金 - 当期首残高 -	9,000 (*1)	(貸) 商品	9,000
(借) 非支配株主持分 - 当期首残高 -	1,800 (*2)	(貸) 利益剰余金 - 当期首残高 -	1,800

*1 X5年度末におけるP社の商品のうちS社から仕入分 30,000×売上総利益率 30%=9,000

*2 9,000×非支配株主割合 20%=1,800

(2) 期首棚卸高に含まれる未実現利益の実現

(借) 商品	9,000	(貸) 売上原価	9,000
(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	1,800	(貸) 非支配株主持分 - 当期変動額 -	1,800

(3) 期末棚卸高に含まれる未実現利益の消去

(借) 売上原価	14,400 (*3)	(貸) 商品	14,400
(借) 非支配株主持分 - 当期変動額 -	2,880 (*4)	(貸) 非支配株主に帰属する当期純利益	2,880

*3 X6年度末におけるP社の商品のうちS社から仕入分 48,000×売上総利益率 30%=14,400

*4 14,400×非支配株主割合 20%=2,880

8. 連結会社間の債権・債務の相殺消去など

S社がP社より受け取った手形のうち銀行で割引いた分は、連結財務諸表上、企業集団内部で振り出された手形による資金調達 (手形借入) であるものと考え、借入金 (本間の場合はいずれもX7年度中に期日を迎えるため、短期借入金) に振り替える。

また、これに係る割引料は連結財務諸表上、「手形に係る割引料」ではなく「借入金に係る利息」と捉えるため、「手形売却損」ではなく「支払利息」として表示する。

(借) 支払手形 (P社側)	60,000 (*1)	(貸) 受取手形 (S社側)	45,000 (*2)
		短期借入金	15,000 (*3)
(借) 支払利息	1,500	(貸) 手形売却損	1,500
(借) 買掛金 (P社側)	55,000	(貸) 売掛金 (S社側)	55,000

*1 X6年度末におけるP社の支払手形のうちS社に対する分

*2 X6年度末におけるS社の受取手形のうちP社に対する分

*3 P社から受け取った手形のうち銀行で割引いた分

9. 貸倒引当金の修正 (アップ・ストリーム)

(1) 期首における貸倒引当金の修正 (開始仕訳)

(借) 貸倒引当金	2,800 (*1)	(貸) 利益剰余金	2,800
(借) 利益剰余金	560 (*2)	(貸) 非支配株主持分	560

*1 X5年度末の連結修正において相殺消去した売上債権：受取手形 30,000 + 売掛金 40,000 = 70,000
 $70,000 \times \text{設定率} 4\% = 2,800$

*2 $2,800 \times \text{非支配株主割合} 20\% = 560$

(2) 開始仕訳の振戻

(借) 貸倒引当金繰入額	2,800	(貸) 貸倒引当金	2,800
(借) 非支配株主持分	560	(貸) 非支配株主に帰属する当期純利益	560

(3) 当期末における貸倒引当金の修正

(借) 貸倒引当金	4,000 (*3)	(貸) 貸倒引当金繰入額	4,000
(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	800 (*4)	(貸) 非支配株主持分	800

*3 X6年度末の連結修正において相殺消去した売上債権：受取手形 45,000 + 売掛金 55,000 = 100,000
 $100,000 \times \text{設定率} 4\% = 4,000$

*4 $4,000 \times \text{非支配株主割合} 20\% = 800$

10. 土地に係る未実現利益 (ダウン・ストリーム)

(借) 固定資産売却益	18,000 (*)	(貸) 土地	18,000
-------------	------------	--------	--------

* 売却額 93,000 - P社保有時の帳簿価額 75,000 = 18,000

11. 連結精算表（連結株主資本等変動計算書を含むフルバージョン）

連 結 精 算 表

（単位：千円）

科目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
貸借対照表					
受取手形	336,000	189,000		45,000	480,000
売掛金	540,000	227,000		55,000	712,000
貸倒引当金	(27,280)	(16,640)	6,800	2,800	(39,920)
商品	366,000	259,000	9,000	23,400	610,600
土地	870,000	593,000		18,000	1,445,000
子会社株式	481,000	—		481,000	—
のれん	—	—	54,000	5,400	48,600
その他の資産	1,050,000	567,000			1,617,000
資産合計	3,615,720	1,818,360	69,800	630,600	4,873,280
支払手形	(162,000)	(114,000)	60,000		(216,000)
買掛金	(243,000)	(135,000)	55,000		(323,000)
短期借入金	(450,000)	(150,000)		15,000	(615,000)
その他の負債	(300,000)	(369,360)			(669,360)
資本金	(900,000)	(300,000)	300,000		(900,000)
資本剰余金	(600,000)	(150,000)	150,000		(600,000)
利益剰余金	(960,720)	(600,000)	941,260	722,540	(1,342,000)
非支配株主持分	—	—	17,240	225,160	(207,920)
負債・純資産合計	(3,615,720)	(1,818,360)	1,523,500	962,700	(4,873,280)
損益計算書					
売上高	(3,270,000)	(2,100,000)	640,000		(4,730,000)
売上原価	1,962,000	1,530,000	14,400	649,000	2,857,400
貸倒引当金繰入額	16,400	15,000	2,800	4,000	30,200
のれん償却額	—	—	5,400		5,400
その他の営業費	1,020,000	389,300			1,409,300
受取配当金	(180,000)	—	48,000		(132,000)
支払利息	42,000	13,500	1,500		57,000
手形売却損	3,600	4,200		1,500	6,300
固定資産売却益	(54,000)	(12,000)	18,000		(48,000)
当期純利益	(460,000)	(160,000)	730,100	654,500	(544,400)
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	34,600	3,440	31,160
親会社株主に帰属する当期純利益	(460,000)	(160,000)	764,700	657,940	(513,240)
株主資本等変動計算書					
資本金－当期首残高	(900,000)	(300,000)	300,000		(900,000)
資本金－当期末残高	(900,000)	(300,000)	300,000		(900,000)
資本剰余金－当期首残高	(600,000)	(150,000)	150,000		(600,000)
資本剰余金－当期末残高	(600,000)	(150,000)	150,000		(600,000)
利益剰余金－当期首残高	(620,720)	(500,000)	176,560	4,600	(948,760)
利益剰余金－剰余金の配当	120,000	60,000		60,000	120,000
利益剰余金－親会社株主に帰属する当期純利益	(460,000)	(160,000)	764,700	657,940	(513,240)
利益剰余金－当期末残高	(960,720)	(600,000)	941,260	722,540	(1,342,000)
非支配株主持分－当期首残高	—	—	1,800	190,560	(188,760)
非支配株主持分－当期変動額	—	—	15,440	34,600	(19,160)
非支配株主持分－当期末残高	—	—	17,240	225,160	(207,920)

注1：修正・消去欄以外は、貸方項目について（ ）を付している。

注2：上記10.までに示した連結修正仕訳を直接記入している部分には「マーカー」を付している。

連 結 精 算 表

（単位：千円）

科目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
貸借対照表					
受取手形	336,000	189,000			
売掛金	540,000	227,000			
貸倒引当金	(27,280)	(16,640)			
商品	366,000	259,000			
土地	870,000	593,000			
子会社株式	481,000	—			
のれん	—	—			
その他の資産	1,050,000	567,000			
資産合計	3,615,720	1,818,360			
支払手形	(162,000)	(114,000)			
買掛金	(243,000)	(135,000)			
短期借入金	(450,000)	(150,000)			
その他の負債	(300,000)	(369,360)			
資本金	(900,000)	(300,000)			
資本剰余金	(600,000)	(150,000)			
利益剰余金	(960,720)	(600,000)			
非支配株主持分	—	—			
負債・純資産合計	(3,615,720)	(1,818,360)			
損益計算書					
売上高	(3,270,000)	(2,100,000)			
売上原価	1,962,000	1,530,000			
貸倒引当金繰入額	16,400	15,000			
のれん償却額	—	—			
その他の営業費	1,020,000	389,300			
受取配当金	(180,000)	—			
支払利息	42,000	13,500			
手形売却損	3,600	4,200			
固定資産売却益	(54,000)	(12,000)			
当期純利益	(460,000)	(160,000)			
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	(460,000)	(160,000)			
株主資本等変動計算書					
資本金－当期首残高	(900,000)	(300,000)			
資本金－当期末残高	(900,000)	(300,000)			
資本剰余金－当期首残高	(600,000)	(150,000)			
資本剰余金－当期末残高	(600,000)	(150,000)			
利益剰余金－当期首残高	(620,720)	(500,000)			
利益剰余金－剰余金の配当	120,000	60,000			
利益剰余金－親会社株主に帰属する当期純利益	(460,000)	(160,000)			
利益剰余金－当期末残高	(960,720)	(600,000)			
非支配株主持分－当期首残高	—	—			
非支配株主持分－当期変動額	—	—			
非支配株主持分－当期末残高	—	—			

注：修正・消去欄以外は、貸方項目について()を付している。

第3問 貸借対照表および損益計算書（単位：円） 目標時間：25分

1. 受取手形の更改（未処理事項）

(借) 受取手形	72,000 (*1)	(貸) 受取手形	70,000 (*2)
		受取利息	2,000

*1 新手形：旧手形 70,000 + 利息分 2,000 = 72,000

*2 旧手形

2. 商品売上原価の算定および期末商品の評価

(1) 商品売上原価（払出原価）の算定（仕入勘定で売上原価を算定する方法を前提とする）

(借) 仕入	1,860,000 (*1)	(貸) 繰越商品	1,860,000
(借) 繰越商品	2,480,000 (*2)	(貸) 仕入	2,480,000

*1 期首商品棚卸高。決算整理前の繰越商品より

*2 期末商品帳簿棚卸高

上記の会計処理を行った直後の仕入勘定残高は、棚卸減耗損および商品評価損を加える前の商品売上原価（払出原価）を表すことになる。

期首商品棚卸高 1,860,000 + 当期商品仕入高 19,671,000（決算整理前の仕入勘定） - 期末商品帳簿棚卸高 2,480,000 = 19,051,000

(2) 期末商品の評価

(借) 棚卸減耗損	60,000 (*3)	(貸) 繰越商品	78,000
商品評価損	18,000 (*4)		

*3 帳簿棚卸高 2,480,000 - 実地棚卸高（原価） 2,420,000 = 60,000

*4 商品Aに係る収益性の低下

(取得原価@510 - 正味売却価額@480) × (実地棚卸数量 240個 - 損傷分 30個) = 6,300

(@510 - 損傷分の正味売却価額@120) × 30個 = 11,700

6,300 + 11,700 = 18,000

(3) 損益計算書上の「商品売上原価」

「棚卸減耗損および商品評価損は、商品売上原価に含めて表示する」との指示により、本問の解答における「商品売上原価」の金額は次のようになる。

払出原価 19,051,000 + 棚卸減耗損 60,000 + 商品評価損 18,000 = 19,129,000

3. 役務収益

(借) 売掛金	1,749,000	(貸) 役務収益	1,590,000 (*1)
		仮受消費税	159,000 (*2)
(借) 役務原価	1,113,000 (*3)	(貸) 仕掛品	1,113,000

*1 決算整理前の仕掛品 1,113,000 ÷ 原価率 0.7 = 1,590,000

*2 1,590,000 × 消費税率 10% = 159,000

*3 決算整理前の仕掛品より

4. 売上債権に係る貸倒引当金の設定

(借) 貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費)	100,530 (*)	(貸) 貸倒引当金	100,530
------------------------------	-------------	-----------	---------

* 対象債権（売上債権）：受取手形 1,620,000 + 上記 1. における利息分 2,000 + 売掛金 2,430,000

+ 上記 3. による追加計上分 1,749,000 = 5,801,000

貸倒引当金設定額：5,801,000 × 3% = 174,030

貸倒引当金繰入額：174,030 - 決算整理前の貸倒引当金（全て売上債権に係るもの）73,500 = 100,530

5. 有価証券

(1) A社株式（売買目的有価証券）

(借) 売買目的有価証券	39,000 (*1)	(貸) 有価証券評価益	39,000
--------------	-------------	-------------	--------

*1 期末時価 402,000－取得原価 363,000＝39,000

(2) B社社債（満期保有目的の債券） → 時価評価は行わない

(借) 満期保有目的債券	2,500 (*2)	(貸) 有価証券利息	2,500
--------------	------------	------------	-------

*2 ① 決算整理前の満期保有目的債券勘定残高 ← 前期末の償却原価

取得差額：額面総額 500,000－取得原価 485,000＝15,000

1年あたりの償却額：15,000÷6年＝2,500

485,000＋2,500×3年＝492,500

→ この金額を求めることにより、決算整理前の支払利息勘定残高についても、
貸借差額により 96,000 と計算することができる。

② 当期の償却額：取得差額 15,000÷6年＝2,500

(3) C社株式（子会社株式）

取得原価をもって貸借対照表価額とするため、時価評価は行わない。

仕 訳 不 要

(4) D社株式（その他有価証券）

(借) その他有価証券	21,000 (*3)	(貸) 繰延税金負債	6,300 (*4)
		その他有価証券評価差額金	14,700 (*5)

*3 期末時価 492,000－取得原価 471,000＝21,000

*4 21,000×法定実効税率 30%＝6,300

*5 21,000－6,300＝14,700

(5) 貸借対照表表示

	銘柄	期末評価額	貸借対照表の表示金額
流動資産の「有価証券」	A社株式（売買目的有価証券）	402,000 (*6)	402,000
投資その他の資産の「投資有価証券」	B社社債（満期保有目的の債券）	495,000 (*7)	987,000
	D社株式（その他有価証券）	492,000 (*8)	
投資その他の資産の「関係会社株式」	C社株式（子会社株式）	930,000 (*9)	930,000

*6 期末時価

*7 決算整理前 492,500＋償却額 2,500＝495,000

*8 期末時価

*9 取得原価

6. 有形固定資産の減価償却（3月分）

(借) 減価償却費	107,750	(貸) 建物減価償却累計額	43,750 (*1)
		備品減価償却累計額	64,000 (*2)

*1 年間の減価償却額：取得原価 21,000,000÷40年＝525,000

4月から2月までの減価償却額：43,750×11ヶ月＝481,250

525,000－481,250＝43,750

*2 定率法償却率：1÷耐用年数 10年×200%＝0.2

4月から2月までの減価償却額：64,000×11ヶ月＝704,000

期首の備品減価償却累計額：決算整理前 2,864,000－704,000＝2,160,000

年間の減価償却額：(取得原価 6,000,000－2,160,000)×0.2＝768,000

768,000－704,000＝64,000

7. ファイナンス・リース取引（利子抜き法）

当期のリース料支払額につき費用計上（賃貸借取引に係る方法に準じた処理）を行っていたが、売買取引に係る方法に準じた処理（本問では、そのうち利子抜き法）に修正（訂正）する必要がある。

(1) リース資産およびリース債務の計上

(借) リース資産	1,650,000 (*1)	(貸) リース債務	1,650,000
-----------	----------------	-----------	-----------

*1 見積現金購入価額

(2) リース料支払額に係る修正

(借) 支払利息	25,000 (*2)	(貸) 支払リース料	300,000
リース債務	275,000 (*3)		

*2 リース料総額：年額300,000×6年=1,800,000

利息相当額の合計：1,800,000－見積現金購入価額1,650,000=150,000

150,000÷6年=25,000

*3 リース債務1,650,000÷6年=275,000

または、300,000－25,000=275,000

(3) リース資産の減価償却

(借) 減価償却費	275,000 (*4)	(貸) リース資産減価償却累計額	275,000
-----------	--------------	------------------	---------

*4 リース資産1,650,000÷6年=275,000

(4) リース債務の貸借対照表表示について

リース債務は、正常営業循環過程で計上されるものではないため、1年基準により流動・固定分類が行われる。

流動負債に計上される金額（翌期に支払予定の1回分）：275,000

固定負債に計上される金額（1年を超えて支払予定分）：275,000×4回分=1,100,000

8. 長期貸付金に係る貸倒引当金の設定

(借) 貸倒引当金繰入額 (営業外費用)	180,000 (*)	(貸) 貸倒引当金	180,000
-------------------------	-------------	-----------	---------

* (長期貸付金600,000－担保の処分見込額90,000－保証による回収見込額150,000)×50%=180,000

9. 退職給付費用（退職給付引当金の繰入額）

(借) 退職給付費用	630,000	(貸) 退職給付引当金	630,000
------------	---------	-------------	---------

10. 消費税に係る決算整理

(借) 仮受消費税	4,642,500 (*1)	(貸) 仮払消費税	2,671,200 (*2)
		未払消費税	1,971,300 (*3)

*1 決算整理前の仮受消費税4,483,500＋上記3.による追加計上分159,000=4,642,500

*2 決算整理前の仮払消費税より

*3 4,642,500－2,671,200=1,971,300

11. 法人税、住民税及び事業税

(借) 法人税、住民税及び事業税	1,830,000	(貸) 仮払法人税等	900,000 (*1)
		未払法人税等	930,000 (*2)

*1 決算整理前の仮払法人税等より。中間納付額であるものと推測される。

*2 1,830,000－900,000=930,000

12. 税効果（その他有価証券評価差額金に係るもの以外）

(1) 税効果に係る当期の会計処理

(借) 繰延税金資産	108,000 (*)	(貸) 法人税等調整額	108,000
------------	-------------	-------------	---------

* 当期首の繰延税金資産：当期首の将来減算一時差異 4,380,000 × 法定実効税率 30% = 1,314,000

= 決算整理前の繰延税金資産

当期末の繰延税金資産：当期末の将来減算一時差異 4,740,000 × 法定実効税率 30% = 1,422,000

1,422,000 - 1,314,000 = 108,000

(2) 税効果に係る貸借対照表表示

同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示する。相殺した純額が繰延税金資産の場合は、投資その他の資産の区分に「繰延税金資産」として表示し、相殺した純額が繰延税金負債の場合は、固定負債の区分に「繰延税金負債」として表示する。

繰延税金資産 1,422,000（上記(1)の*より） - 繰延税金負債 6,300（上記5.(4)より）

= 1,415,700（純額としての繰延税金資産）

第4問

(1) 工業簿記に関する仕訳問題 (単位：円) 目標時間：5分

1. 製造間接費の予定配賦

(1) 予定配賦率

年間予算額 14,400,000 ÷ 予定年間直接作業時間 9,600 時間 = @1,500

(2) 当月の予定配賦に係る会計処理

(借)	仕 掛 品	1,125,000 (*1)	(貸)	製 造 間 接 費	1,125,000
-----	-------	----------------	-----	-----------	-----------

*1 @1,500 × 実際直接作業時間 750 時間 = 1,125,000

2. 製造間接費配賦差異の計上

勘定科目の選択肢より、製造間接費配賦差異を予算差異と操業度差異に分けて計上することが求められていた。その際、製造間接費の予算額につき変動費と固定費の内訳が不明のため、公式法変動予算ではなく、固定予算に基づいて差異分析を行う必要があった。

(借)	予 算 差 異	63,000 (*1)	(貸)	製 造 間 接 費	138,000
	操 業 度 差 異	75,000 (*2)			

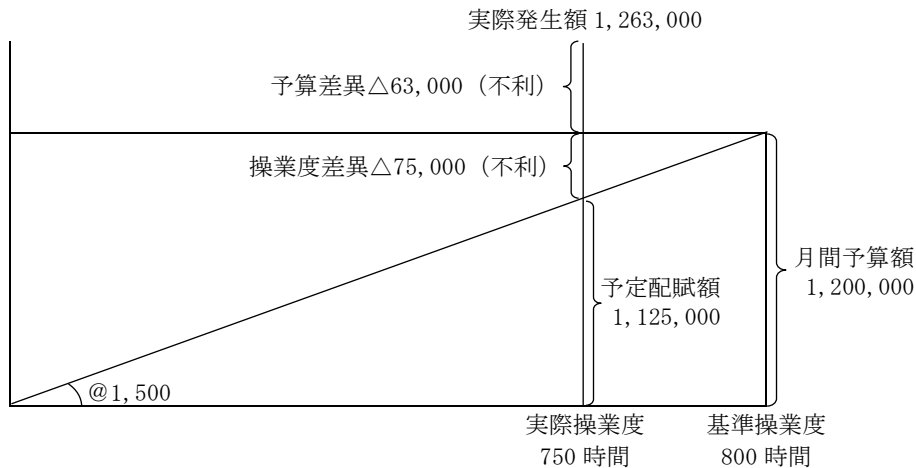
*1 月間予算額：年間予算額 14,400,000 ÷ 12 ヶ月 = 1,200,000

1,200,000 - 実際発生額 1,263,000 = △63,000 (不利・借方差異)

*2 月間の基準操業度：予定年間直接作業時間 9,600 時間 ÷ 12 ヶ月 = 800 時間

(実際直接作業時間 750 時間 - 800 時間) × 予定配賦率 @1,500 = △75,000 (不利・借方差異)

または、予定配賦額 1,125,000 - 月間予算額 1,200,000 = △75,000 (不利・借方差異)



3. 原価差異 (上記 2. で計上した製造間接費配賦差異) の売上原価への賦課

(借)	売 上 原 価	138,000	(貸)	予 算 差 異	63,000
				操 業 度 差 異	75,000

(2) 本社工場会計など (単位: 円) 目標時間: 10分

1. 材料

(1) 材料の仕入に係る会計処理

① 本社側

(借) 材	料	327,000	(貸) 買 掛 金 な ど	327,000	
(借) 工	場	327,000	(貸) 材	料	327,000

② 工場側

(借) 材	料	327,000	(貸) 本	社	327,000
-------	---	---------	-------	---	---------

(2) 材料の消費に係る会計処理 (工場側のみ)

(借) 仕 掛 品	180,000 (*1)	(貸) 材	料	330,000
製 造 間 接 費	150,000 (*2)			

*1 直接材料費

*2 間接材料費: 材料の消費高 330,000 - 直接材料費 180,000 = 150,000

2. 労務費 (賃金給料)

(1) 労務費 (賃金給料) の支払に係る会計処理

① 本社側

(借) 賃 金 給 料	390,000	(貸) 現 金 な ど	390,000	
(借) 工	場	390,000	(貸) 賃 金 給 料	390,000

② 工場側

(借) 賃 金 給 料	390,000	(貸) 本	社	390,000
-------------	---------	-------	---	---------

(2) 労務費 (賃金給料) の消費に係る会計処理 (工場側のみ)

(借) 仕 掛 品	195,000 (*1)	(貸) 賃 金 給 料	390,000
製 造 間 接 費	195,000 (*2)		

*1 直接作業賃金

*2 直接工賃金のうち間接労務費となる金額: 直接工賃金 270,000 - 直接作業賃金 195,000 = 75,000
75,000 + 間接工賃金 78,000 + その他の間接労務費 42,000 = 195,000

3. 減価償却費

(1) 当月における減価償却費の計上

① 本社側

(借) 減 価 償 却 費	180,000	(貸) 減 価 償 却 累 計 額	180,000	
(借) 工	場	105,000 (*)	(貸) 減 価 償 却 費	105,000

* 工場の固定資産に係る分

② 工場側

(借) 減 価 償 却 費	105,000	(貸) 本	社	105,000
---------------	---------	-------	---	---------

(2) 減価償却費の消費に係る会計処理 (工場側のみ)

(借) 製 造 間 接 費	105,000	(貸) 減 価 償 却 費	105,000
---------------	---------	---------------	---------

4. 減価償却費以外の製造経費

(1) 減価償却費以外の製造経費の支払に係る会計処理（工場側のみ）

(借) 外注加工賃	60,000	(貸) 現金など	210,000
水道光熱費	45,000		
支払地代	75,000		
租税公課	30,000		

(2) 減価償却費以外の製造経費の消費に係る会計処理（工場側のみ）

(借) 仕掛品	60,000 (*1)	(貸) 外注加工賃	60,000
(借) 製造間接費	150,000 (*2)	(貸) 水道光熱費	45,000
		支払地代	75,000
		租税公課	30,000

*1 特段の指示が無い場合、外注加工賃は直接経費として取り扱う。

*2 間接経費：水道光熱費 45,000 + 支払地代 75,000 + 租税公課 30,000 = 150,000

5. 製造間接費

(1) 製造間接費の配賦（実際配賦）に係る会計処理（工場側のみ）

(借) 仕掛品	600,000 (*)	(貸) 製造間接費	600,000
---------	-------------	-----------	---------

* 間接材料費 150,000 + 間接労務費 195,000 + 減価償却費 105,000 + 水道光熱費 45,000 + 支払地代 75,000 + 租税公課 30,000 = 600,000

(2) 製造間接費に係る勘定記入

製造間接費			
材料	150,000	仕掛品	600,000
賃金給料	195,000		
減価償却費	105,000		
水道光熱費	45,000		
支払地代	75,000		
租税公課	30,000		
	<u>600,000</u>		<u>600,000</u>

6. 仕掛品に係る勘定記入

仕掛品			
前月繰越	105,000	製品	<u>1,044,000</u> (*)
材料	180,000	次月繰越	96,000
賃金給料	195,000		
外注加工賃	60,000		
製造間接費	600,000		
	<u>1,140,000</u>		<u>1,140,000</u>

* 当月における製品の完成高。貸借差額

7. 製品

(1) 製品の完成高に係る会計処理（工場側のみ）

(借) 製	品	1,044,000 (*1)	(貸) 仕	掛	品	1,044,000
-------	---	----------------	-------	---	---	-----------

*1 上記6.より

(2) 製品の販売に係る会計処理

① 本社側

(借) 売	掛	金	な	ど	××	(貸) 売	上	××
(借) 売	上	原	価	1,038,000 (*2)	(貸) 工	場	1,038,000	

② 工場側

(借) 売	上	原	価	1,038,000 (*2)	(貸) 製	品	1,038,000
(借) 本	社	1,038,000 (*2)	(貸) 売	上	原	価	1,038,000

*2 当月の売上原価。金額は下記(3)より

(3) 製品に係る勘定記入

製品			
前月繰越	117,000	売上原価	1,038,000 (*3)
仕掛品	1,044,000	次月繰越	123,000
	<u>1,161,000</u>		<u>1,161,000</u>

*3 当月の売上原価（製品の払出原価）。貸借差額

8. 対照勘定（工場勘定と本社勘定）

(1) 本社元帳における工場勘定（一部）

工場			
前月繰越	981,000	売上原価	1,038,000
材料	327,000	:	:
賃金給料	390,000		
減価償却費	105,000		
:	:		

(2) 工場元帳における本社勘定（一部）

本社			
売上原価	1,038,000	前月繰越	981,000
:	:	材料	327,000
		賃金給料	390,000
		減価償却費	105,000
		:	:

第5問 標準原価計算（単位：円） 目標時間：7分

1. 製品Yの原価標準（製品Y 1個当たりの標準原価）

直接材料費	900円/kg×3kg/個＝	2,700円/個	
直接労務費	1,200円/時間×1.5直接作業時間/個＝	1,800円/個	}
製造間接費	750円/時間 ^(*) ×2機械作業時間/個＝	1,500円/個	
合計		6,000円/個	加工費 3,300円/個

- * 変動費率：変動製造間接費の年間予算額 9,072,000 ÷ 予定年間機械作業時間 30,240 時間＝300円/時間
 固定費率：固定製造間接費の年間予算額 13,608,000 ÷ 予定年間機械作業時間 30,240 時間＝450円/時間
 標準配賦率：300円/時間＋450円/時間＝750円/時間

2. 生産データ（括弧内は加工費の完成品換算量（加工換算量）を示している）

仕掛品

月初仕掛品 120個 (84個 ^(*1))	当月完成 1,200個
当月投入 1,500個 (1,242個^(*3))	月末仕掛品 420個 (126個 ^(*2))

- *1 120個×0.7＝84個
 *2 420個×0.3＝126個
 *3 1,200個＋126個－84個＝1,242個

3. 仕掛品勘定

(1) シングル・プランの場合

仕掛品

前月繰越	601,200 ^(*1)	製 品	7,200,000 ^(*5)
直接材料費	4,050,000 ^(*2)	次月繰越	1,549,800 ^(*6)
直接労務費	2,235,600 ^(*3)		
製造間接費	1,863,000 ^(*4)		
	8,749,800		8,749,800

- *1 直接材料費@2,700×120個＋加工費@3,300×84個＝601,200
 *2 直接材料費@2,700×当月投入1,500個＝4,050,000
 *3 直接労務費@1,800×当月投入1,242個＝2,235,600
 *4 製造間接費@1,500×当月投入1,242個＝1,863,000
 *5 原価標準@6,000×当月完成1,200個＝7,200,000
 *6 直接材料費@2,700×420個＋加工費@3,300×126個＝1,549,800

(2) パーシャル・プランの場合

仕掛品			
前月繰越	601,200 ^(*7)	製 品	7,200,000 ^(*7)
直接材料費	4,144,950 ^(*8)	原 価 差 異	211,695 ^(*11)
直接労務費	2,283,270 ^(*9)	次 月 繰 越	1,549,800 ^(*7)
製造間接費	1,932,075 ^(*10)		
	<u>8,961,495</u>		<u>8,961,495</u>

*7 シングル・プランの場合（上記(1)）と同じ

*8 915 円/kg×4,530 kg=4,144,950

*9 1,210 円/時間×1,887 直接作業時間=2,283,270

*10 775 円/時間×2,493 機械作業時間=1,932,075

*11 貸借差額。当該原価差異の内訳については、下記 4. 参照

4. 原価差異の分析（参考）

(1) 直接材料費差異

① 価格差異

$(900 \text{ 円/kg} - 915 \text{ 円/kg}) \times 4,530 \text{ kg} = \Delta 67,950$ （不利・借方差異）

② 数量差異（消費量差異）

標準消費量：当月投入 1,500 個×3 kg/個=4,500 kg

$(4,500 \text{ kg} - 4,530 \text{ kg}) \times 900 \text{ 円/kg} = \Delta 27,000$ （不利・借方差異）

		実際直接材料費	
実際価格 915 円/kg		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 価格差異△67,950（不利） </div>	
標準価格 900 円/kg			
		数量差異 △27,000 （不利）	
		標準消費量 4,500 kg	実際消費量 4,530 kg

(2) 直接労務費差異

① 賃率差異

$(1,200 \text{ 円/時間} - 1,210 \text{ 円/時間}) \times 1,887 \text{ 時間} = \Delta 18,870$ （不利・借方差異）

② 作業時間差異

標準直接作業時間：当月投入 1,242 個×1.5 時間/個=1,863 時間

$(1,863 \text{ 時間} - 1,887 \text{ 時間}) \times 1,200 \text{ 円/時間} = \Delta 28,800$ （不利・借方差異）

		実際直接労務費	
実際賃率 1,210 円/時間		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 賃率差異△18,870（不利） </div>	
標準賃率 1,200 円/時間			
		作業時間差異 △28,800 （不利）	
		標準直接作業時間 1,863 時間	実際直接作業時間 1,887 時間

(3) 製造間接費差異（公式法変動予算に基づき、四分法による差異分析を示すこととする）

① 予算差異

予算許容額：300 円/時間×2,493 時間+固定製造間接費の年間予算額 13,608,000÷12 ヶ月=1,881,900

→ 固定製造間接費の月間予算額 1,134,000

実際発生額：775 円/時間×2,493 時間=1,932,075

1,881,900-1,932,075=△50,175（不利・借方差異）

② 変動費能率差異

標準機械作業時間：当月投入 1,242 個×2 時間/個=2,484 時間

(2,484 時間-2,493 時間)×300 円/時間=△2,700（不利・借方差異）

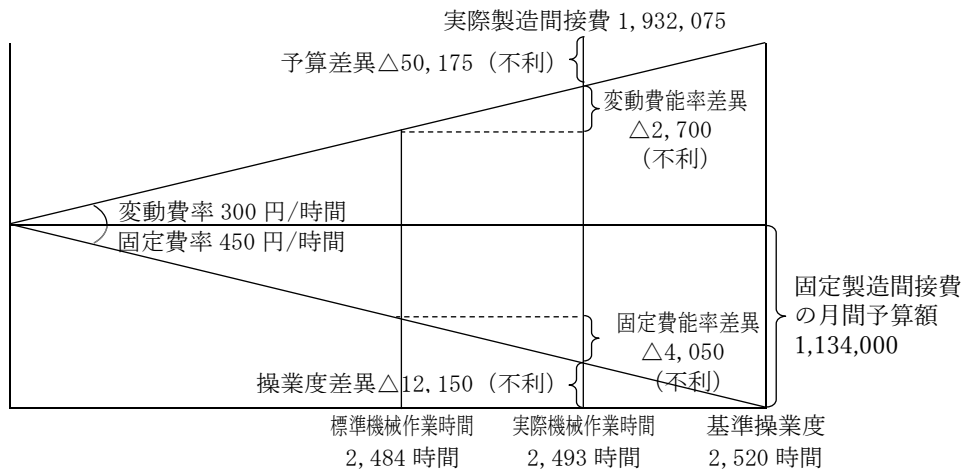
③ 固定費能率差異

(2,484 時間-2,493 時間)×450 円/時間=△4,050（不利・借方差異）

④ 操業度差異（不動能力差異）

月間の基準操業度：予定年間機械作業時間 30,240 時間÷12 ヶ月=2,520 時間

(2,493 時間-2,520 時間)×450 円/時間=△12,150（不利・借方差異）



以上
（製作：公認会計士 山田和宗）